

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和05年06月22日(木)

事務事業		障害者日常生活改善事業		担当課	障害福祉課	担当係	給付係	管理番号	26154		
総合計画	大項目	1	健康でいきいきと暮らせるまち		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務					
	中項目	3	地域で支え合って生活できるまちづくり		根拠法令 個別計画等	深谷市聴覚障害者等情報提供事業実施要綱・深谷市車いす貸出事業実施要綱・深谷市重度身体障害者居宅改善整備費補助金交付要綱・深谷市難聴児補聴器購入費助成事業実施要綱					
	小項目	3	障害者福祉の推進								
	主要プロジェクト										
事業概要		障害に応じた各種サービスを提供することにより、障害者の日常生活の環境改善と自立を促進し、もって福祉の増進を図るものである。									
目的 ※何のために		身体障害者（児）の日常生活の環境改善と自立の促進。									
対象 ※誰・何を対象に		市内在住で単独での歩行が不自由な肢体不自由者及び聴覚障害者等。									
手段 ※どのように		①重度障害者居宅改善整備費補助事業②車いす貸し出し事業③聴覚障害者等情報提供事業（Ｆネット）④難聴児補聴器購入助成などの各種サービスを提供する。									
成果 ※何を求めるか		身体障害者等の日常生活の利便を図るとともに、火災等の情報等をファクシミリによって情報提供することにより、事故等の防止につなげる。									
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO等 <input type="checkbox"/> その他（ ）									
事務事業を構成する 予算事業		区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額（円）	
		一般会計	3	民生費	1	社会福祉費	1	社会福祉総務費	障害者日常生活改善事業	1,122,800	
本事業の 主な業務		・ 重度障害者居宅改善整備事業							・		
		・ 車いす貸出し事業（市単事業）							・		
		・ 聴覚障害者等情報提供事業（Ｆネット）（市単事業）							・		
		・ 難聴児補聴器購入助成事業							・		
		・							・		
		・							・		

2. 事業費（投入コスト）

単位：円

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
年度別計画		重度障害者居宅改善整備事業実施車いす貸出し事業実施聴覚障害者等情報提供事業実施等	重度障害者居宅改善整備事業実施車いす貸出し事業実施聴覚障害者等情報提供事業実施等	重度障害者居宅改善整備事業実施車いす貸出し事業実施聴覚障害者等情報提供事業実施等	重度障害者居宅改善整備事業実施車いす貸出し事業実施聴覚障害者等情報提供事業実施等		
事業費	予算（現額）	1,317,000	1,789,000	1,650,000	2,061,000		
	決算額	394,660	1,122,800	0	0		
	財源内訳	国支出金	0	0	0		
		県支出金	187,000	434,000	820,000		
		地方債	0	0	0		
		他特定財源	0	0	0		
	一般財源	207,660	688,800	1,096,000	1,241,000		
人件費	従事職員数（人）	0.38	0.00	0.22	0.22		
	人件費相当試算※	2,949,528	0	1,803,205	1,803,205		
総事業費試算		3,344,188	1,122,800	3,453,205	3,864,205		

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		目標値	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
	目標値の算定根拠/実績値の出所		実績値							
	実績値の算出式									
活動指標 1	サービスメニュー数	目標値	件							
		実績値		4.00						
	目標値の算定根拠/実績値の出所		目標値は設定できない。 / 提供するサービスの数							
	実績値の算出式									
成果指標 1	登録者数（Fネット）	目標値	人							
		実績値		24.00						
	目標値の算定根拠/実績値の出所		申請により登録するため目標は設定できない。 / Fネット登録者名簿							
	実績値の算出式									
成果指標 2	情報発信件数（Fネット）	目標値	件							
		実績値		61.00						
	目標値の算定根拠/実績値の出所		必要に応じ情報発信した実績値となるので、目標は設定できない。 / Fネット実績表							
	実績値の算出式									
成果指標 3	サービス総給付額	目標値	千円							
		実績値		1,123.00						
	目標値の算定根拠/実績値の出所		申請により給付するため目標値は設定できない。 / 決算資料							
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に合う成果がでているかを評価します。
(評価基準) (A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない)

(1) 事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	B	重度心身障害者居宅改善整備事業、車いす貸出事業、聴覚障害者等情報提供事業、難聴児補聴器購入助成事業の4事業を実施した。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	B	聴覚障害者等情報提供事業（Fネット）登録者に対し、防災行政無線の内容をファクシミリにより情報発信を行った。 また、重度障害者居宅改善整備事業については、令和4年4月1日より身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳所持者または難病患者を対象とし制度を拡充した。そのため、サービス総給付額が増額となった。
			評価者 給付係長 茂木 徹也

(2) 事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
(評価基準) (A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない)

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	障害者の日常生活を改善するための支援を適切に行った。
			評価者 給付係長 茂木 徹也

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和3年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	
達成状況及び その効果	

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	障害者日常生活改善事業	担当課	障害福祉課	担当係	給付係	管理番号	26154
<div><div><div><input type="checkbox"/> ①拡充, 重点化(コスト投入)</div><div><input checked="" type="checkbox"/> ②現状のまま継続</div><div><input type="checkbox"/> ③見直して継続</div><div><input type="checkbox"/> ④目的達成による終了</div><div><input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討</div></div><div><div><input type="checkbox"/> 委託化等の検討</div><div><input type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 効率化のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div><div><input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div></div></div>		評価の内容説明 各種サービスを提供することが、障害者の日常生活の環境改善と自立を促進していることから、今後も継続して実施する。					
上記を実施するための具体的な取組内容は？		評価者	障害福祉課長 浅田 朱美				

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和5年度に実施する 改善・改革案 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	
令和6年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	

8. 評価指標グラフ

